

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 JUL 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P01-03179W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004795	国際出願日 (日、月、年) 01.04.2004	優先日 (日、月、年) 03.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01C 21/34		
出願人（氏名又は名称） バイオニア株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

準正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙。（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.07.2005
名称及び住所 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 片岡 弘之
	3H 3222
	電話番号 03-3581-1101 内線 3316

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-36	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 13, 14, 19, 20, 34-36	有
	請求の範囲 1-12, 15-18, 21-33	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-36	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP2002-365076 A (株式会社デンソー) 2002.12.18,
段落【0024】～【0046】，第4図，第5図，ファミリーなし

文献2 : JP2002-98539 A (株式会社デンソー) 2002.04.05,
段落【0025】～【0035】，ファミリーなし

文献3 : JP2000-337909 A (クラリオン株式会社) 2000.12.08,
全文，ファミリーなし

文献4 : JP9-204475 A (トヨタ自動車株式会社) 1997.08.05,
段落【0024】，
& US 5924075 A & EP 0786732 A1

文献5 : JP2000-258177 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社) 2000.09.22,
段落【0022】～【0038】，ファミリーなし

文献6 : JP11-94578 A (カシオ計算機株式会社) 1999.04.09,
段落【0024】～【0026】，ファミリーなし

文献7 : JP8-304094 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社) 1996.11.22,
段落【0034】～【0036】，第8図，
& US 5842147 A & US 6070124 A & EP 0731337 A1

文献8 : JP2002-357444 A (日本電気株式会社) 2002.12.13,
段落【0011】～【0013】，ファミリーなし

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1～4, 6～10, 15, 22, 23, 及び 27～31 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び国際調査報告で引用された文献 2 により進歩性を有しない。

文献 1 記載の車載用ナビゲーション装置に文献 2 に記載された発明を適用し、施設への到着予想時間が営業時間内であるかどうか判断を行い経由地の追加を設定するよう構成することは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1、文献 2、及び国際調査報告で引用された文献 3 により進歩性を有しない。

文献 3 には経路を複数提示することが記載されている。

請求の範囲 11 及び 12 に係る発明は、文献 1、文献 2、及び国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。

文献 1 記載の車載用ナビゲーション装置に文献 4 に記載された発明を適用し、滞在時間を登録するよう構成することは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 16～18, 24, 25 に係る発明は、文献 1、文献 2、及び国際調査報告で引用された文献 5 により進歩性を有しない。

文献 1 記載の車載用ナビゲーション装置に文献 5 に記載された発明を適用し、事前のスケジュールと走行中に求めた到着予想時刻とを比較して、経由地の追加又は削除を行い、経路を再探索する経路の再探索を行うよう構成することは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 21 に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 5、及び国際調査報告で引用された文献 6 により進歩性を有しない。

文献 6 には経路を再探索する際に経由地の通過順序を変更することが記載されている。

請求の範囲 26 に係る発明は、文献 1、文献 2、及び国際調査報告で引用された文献 7 により進歩性を有しない。

文献 7 には目的地から所定範囲内に自車が入った際に、目的地までの案内情報を提供することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 32, 33 に係る発明は、文献 1、文献 2、及び国際調査報告で引用された文献 8 により進歩性を有しない。

文献 8 には端末と通信するサーバで経路誘導情報を生成することが記載されている。

請求の範囲 13, 14, 19, 20, 34~36 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。